

< 翻訳 >

国家統一と人民主権

ユルゲン・ハーバーマス著

(訳) 竹内真澄

ソビエト帝国の崩壊以来、形式的に「自律的な」領地の分離、もしくはかつて従属化され、分断されていた国民国家の再統一をつうじて、新しい国家が続々と誕生しつつあります*。これらの国家は、多かれ少なかれ忘れられ、もしくはどのみち無視されたある現象が、戦後ヨーロッパでは現象本来の生命力をなおもっているのだということを示す最も明白な兆候のように思われるでしょう。私の友人は状況を次のように書いています。「帝国領土の崩壊にともなって、諸国家からなる世界は、形態上国民的—歴史的な観点から説明されるべき起源を刻印した国境を再形成しつつある。」¹⁾。今日、政治的未来は、再び「先祖代々の権力」——何よりもまず宗教と民族——に属しているかのように見えます。社会科学分野での議論は、「エスノーナショナリズム」に関するものです。「エスノーナショナリズム」は、物質的な意味での共同相続か、もしくはより広義の共通の文化伝統のいずれかの、共通の遺産を強調する一つの方法です。こうした傾向にたいする一つの例外は、いまなお続いている朝鮮民族の分断です。

大会主催者が、ドイツの統一過程を実例にあげて国家主権の意味を議論するために、また国家統一の回復において生じた問題を説明するために私に講演を依頼した背景にあるのは、疑いもなくこのことです。私は、現代史の専

* これは、1996年5月ソウル大学で配布された Tseo-nam 講義のテキストである。

1) H. Lubbe, *Abschied vom Superstaat*, Berlin 1994, pp. 33f.

門家でも、政治学の専門家でもありません。私の能力はせいぜい注意深い新聞読者であり、同時代に関心をもつ人間のものでしかないということをあらかじめおことわりしておかねばなりません。ただ、私によくわかっているのは、戦後史における私たちの二つの国家の平行性、ならびに南北朝鮮関係と東西ドイツ関係がもつ一定の類似性からして、南北朝鮮がドイツの実例から何ものかを学ぶことができるのかどうか、またできるのだとすれば、何を学ぶうるのかを考察することは魅力的であるということです。

最も重要な局面を先刻皆さんはご承知です。ドイツおよび朝鮮民族の分断は、第二次大戦直後に目だつようになった米ソ二大国の敵対の帰結です。ヨーロッパでは、ドイツ帝国の敗退後、分割は当然ながら主たる戦争責任をもつ当事者に相当の影響を与えました。他方、日本敗退後のアジアでは、日本の植民地支配から解放された犠牲者の一方は、不当にも日本の隣で、再び分割に苦しまざるをえませんでした。南の韓国と北の朝鮮民主主義人民共和国は、1948年の一ヶ月にも満たない間に相互に独立宣言をおこないました。そしてこれに続いて翌年、西のドイツ連邦共和国と東のドイツ民主共和国が、同様のやり方で建国されました。戦略上、韓国と西ドイツは、アメリカの防衛部隊の駐留地でした。両国では同様に、両ブロックのイデオロギー的、軍事的対立が過去——植民地支配またはナチスの支配——から生まれる「国内の」政治的対立の影をやわらげていました。このことは、1945年以前と以降の指導者の連続性を説明しています。旧ナチスの大部分がアデナウアー新体制に取り込まれたのと同じように、韓国においても日本の占領権威に協力した者たちが李承晩のもとで地位を保つことができました。しかし、ドイツで運よく冷戦にとどまったものは、ここ朝鮮半島では軍事闘争にエスカレートしました。朝鮮戦争は、反共主義がドイツ連邦共和国の支配者たちと緊張関係にたった以上に北の共産主義との関係を緊張させるトラウマを背後に残しました。にもかかわらず、ニクソン大統領のもとでの70年代初頭のデタントは、両地域の前線に同じような影響を与えました。ウィリー・ブランド首相

が二つのドイツ政府間の基本条約を交渉したのと同じ時期に、朝鮮南北政府は再統一に関する共同コミュニケに署名しました。1989年以降、それぞれ接触を強めた朝鮮半島の二つの政府は、二つのドイツがそれよりもずっと以前に承認されていた1991年になって初めて最終的に国連に承認されました。もちろん、最近の緊張激化が示しているのは、世界史の幸運な瞬間にまるごと旧連邦共和国の市民 (citizens) の包装紙に入り込むといったような国家統一よりも一層複雑な課題に韓国の市民は直面させられるということです。明らかに北朝鮮は、アメリカとの平和条約を求めているという圧力をかけながら、さしあたりは分断を維持しようとやっきになっております。

世界の大国間の対立の終焉後、国家統一は、朝鮮半島でも政治的に達成可能であるように見えます。一見するところ、ここでの南北の事情は、東西ドイツ間に存在した事情と似ているように見えます。1989年に、法治国家は、人民の監視に立脚した権威主義的国家に向かい合って立っていました。一方にはダイナミックな、成長しつつある（絡み合った景気後退にもかかわらず）輸出志向的経済があり、他方には、中央指令的な、経験から学習できない不生産的システムがあったのです。朝鮮では、80年代末以来民主化へ少なくとも自己開放をおこなう政治システムと金日正の死後もその権威主義的性格を失ったようには思われず、中国からの支持がなくても攻撃的な態度で行動する体制（レジーム）との間に、よく似た対照性がなお残っています。ある意味では、高度成長を伴って急速に変貌する輸出志向的経済と、軍事支出の重圧のもとで重要な供給問題や不況と戦う効率のよくない計画経済との間の経済的な敵対関係は、ここでも反復されています。つまり、こうした布置状況は、1989年にロック・オン効果の希望を引き起こしました。最も適切なタイミング、正しい政治的枠組み、そしてその統一の手続きをどう考えればよいかをめぐって、すぐにやるかゆっくりやるか、国家の合併か連合か、急速に相手を吸収してしまうか相互にゆっくりと成長するかといったいくつかの問題がその時に提起されました。自ずとそこには、あれこれの目標を達成する

ために追求すべき政策に関する具体的な諸問題もありました。

政治的アドバイスを与えるために必要な知識を私が持っていないという単純な理由から、皆さんは、これら直接政治的な諸問題に私が回答を与えるとはもちろん期待しておられないでしょう。しかし、なぜ慎重であらねばならないかという点では他にいくつか理由があるのです。私たち両国の戦後の運命を考える場合、両国間の類似性はともに両極化した世界秩序の刻印を押されたものですが、それが多くのより深い構造的な違いを覆い隠す傾向があります。こうした違いゆえに、我々はドイツの経験からの性急な外挿法を行わないよう慎重でなくてはなりません。さて私は、事柄を三段階でとりあげてみましょう。第一に、ドイツおよび朝鮮半島の国家統一にとって、過去に存在し、現在も存在している「異なる出発点」を想起しておきましょう。そのうえで、私たちはヨーロッパではきわめて明瞭であるのにアジアではおそらくそうではない問題、つまり「国民国家と民主主義の関係」について考えようと思います。こうした検討を踏まえて、「ドイツの急ぎすぎではないが性急な統一過程の経験」から将来の朝鮮半島再統一のために何かを学ぶことができるでしょう。

1. 異なる出発点

まず最初に、朝鮮民主主義人民共和国と旧ドイツ民主共和国を比べてみましょう。前者の顕著な特質の一つは、全人口のうち相対的に大きな割合です。つまり、東「地区」には、ドイツ全人口の5分の1足らずしか住んでいないのです。北朝鮮はまた、相対的により大きな政治的独立を保持しており、ロシアおよび中国に向い合いながらも、「万歳」原理による一定のイデオロギー的、政治的独立を主張しています。たとえば、北朝鮮は、中国文化大革命からも、ヴェトナム戦争およびアフガニスタン紛争の際のロシアの政策からも距離をとっていました。これにたいしてドイツ民主共和国は、地政学的な理由によるものであるとしても、常にソ連の衛星の役割を演じていました。経

済に関してドイツ民主共和国は、東側の分業ブロックに固く結びつけられていました。東の指導幹部は堅固にモスクワの指揮系統に従い、また80年代中盤においてのみ——ゴルバチョフのグラスノスチが不安定をもたらすのではないかという恐怖から——国家的自立への希望を一層はっきりと示しました。

私たちの目的にとって、もう一つの局面が明らかにもっと重要です。ソビエト帝国とともに崩壊したのは、第二ドイツ国家にとって長らく唯一のありべき存在理由であった社会のオルタナティブ・モデルでした。ドイツ民主共和国は、官僚制的社会主義が崩壊した時、存在の正当性を失ったのです。他方、北朝鮮は、1989 — 90年の後も、中国と、すなわち中国の「社会主義市場経済」路線と共同して、当分の間北朝鮮に一つの志向を提供してくれる、西洋的成長モデルに対するオルタナティブを支持してきました。こうして、いくたのきびしい困難にもかかわらず、北朝鮮は日本の発展経路からある程度自己を区別する能力をもっているのです。私は、北朝鮮の体制が特別に安定していると言っているのではまったくありません。むしろ、最近の挑発行為は反対のことを示しています。ただ、ドイツ民主共和国の場合と比較すると、内因性の理由によって「不可避的な」内部崩壊が起こる可能性は小さいように思われます。もしもこの見通しが正しいとすれば、次にある事柄が問題になります。すなわち、朝鮮民主主義人民共和国の非暴力的自己転換もしくは解体の見込みは、主として北の市民（シティズン）が、来るべきときに、南の経済的成功によってだけでなく、社会的諸関係と政治的自由によってもどの程度魅了されるかに左右されるでしょう。

北朝鮮がドイツ民主共和国に比較されるのと同様、今日の韓国は旧ドイツ連邦共和国と比較されてよいでしょう。ここで私が考えているのは、社会発展とか経済収支の均衡のレベルといった事柄ではありません。西側から新ドイツ「領」へ流れる相当額の為替支払いを考慮すると、韓国の権力が北朝鮮を資本主義経済システムの条件に順応させるに足る力があるのかどうかは疑問です。しかし、私の考えでは、これは決定的な問題というわけではありま

せん。たしかに、韓国の、60年代以降の農業社会から工業発展社会への劇的な躍進は、都市国家以上の規模の国では類例のないものであり、賞賛せざるをえないものです²⁾。都市化、あるいは経済の主要セクターにおける雇用比率の変化(サービス社会の発展)、あるいは広範な新中間層の出現による社会構造の変化といった最も重要な指標を比較すると、韓国は社会的近代化の周知のパターンを実際に辿ってきたことがわかります。しかし他方で、この転換にドイツは1世紀以上を要したのに、韓国は一世代でやりとげてしまったのです。このように圧縮された構造変化は、そこに巻き込まれた人びとにとっては突然の根本的な大改造として経験されているに違いありません。知性、労働力、資本と財、人口の流動、コミュニケーションと商品といった社会的活力と社会的蓄積をかつてないほど動員できたのは、全人民が集団的に努力したからこそもたらされた当然の結果です。しかし、この全人民の努力は、とりわけ朴大統領のもとでは、野心的に経済成長にシフトし、開発の社会的コストにたいしては無神経で、市民権 civil rights にかんしては無頓着な、腐敗にたいする免疫力をもたない権威主義的国家官僚制によって政治的に管理され、活性化されていきました。それは、西ドイツで発展した努力とは異なるものでした。

西ドイツでは、戦争中に破壊された生産力は、ただ経済成長のダイナミズムのために始動されるべく再建されさえすればよかったです。さらに、「経済の奇跡」が、連合国によって望まれた民主的法治国家の枠内で起こりえたのです。こうした幸運な諸条件のもとで、一世代のうちに人びとはリベラルなコースに慣れるようになりました。つまり、機能するシステムが引き起こす前政治的な信頼が、ボン憲法の秩序と規範的な内容と結び付く政治的一体化へと転換されたのです。いずれにせよ、1989年までには、アデナウアー政

2) Han Sang-Jin 'Economic Development and Democracy: Korea as a Model?' *Korea Journal*, no.35, Summer 1995, pp.5-17; また1995年11月北京で開催された第6回国際アジア社会学会議のための論文 'The Rush to Industrialization and its Pathological Consequences' を参照。

権当時よりも決定的によりリベラルな政治的文化が発展しました。50年代以降、公共的規定へ参加する権利を作ること、社会保障体系を建設し確固としたものにすることは可能でした。学生反乱によってゆるんだ風潮のもとで、社会民主党とリベラルの連立が改革の主導権を掌握したことが、広く受け入れられました。このことによって、人びとは、民主的に達成された社会的文化的権利の効用が政治参加によって獲得されるということ、シティズンシップはただ国籍をもつというだけにとどまらないものだという感情をもつようになりました。シティズンシップは、能動的に行使されるならば、ある組織の構成員であることではなく、誰一人社会保障のネットから脱落させることなく、また誰一人平等な権利や社会的に供給される幸福から排除しない政治の構成員であることとして経験されるのです。言い換えれば、およそ福祉国家だけが平等な主体的権利の真の価値を保障するのです。私たちの豊かなOECD社会の市民は、グローバル経済の圧力によって福祉国家が脅威にさらされている今日このことを以前にもまして理解しています。ただ、こうしたよく噛み合った社会的ネットの援助によってのみ、民主的国家は、相互に見知らぬ他人同士である市民間の抽象的な法的関係を通じて連帯の絆を確立するのだという自己の公約を守ることができるのです。

近代化とシビル社会 (Civil Society)

成長志向の独裁の遺産を処理しなくてはならない韓国のような国家にとって重要だと思われるので、私はシティズンシップがもつこの社会統合的な機能を強調しておきたいと思います。二つの傾向が韓国では衝突しています。もしも、民主的にアクティブなシビル社会をつうじてこれら二つの傾向がチェックされ、反転されないならば、それらは悪循環のなかで相互に強化しあうのです。一方で、加速された工業化は、社会的近代化を強制的に圧縮してきたために多くの連続性を破壊し、広範な諸階層がこうした伝統の剥奪をルーツの喪失として経験しました。こうして、発展の中の急速な進歩は、古い

社会統合の形態が崩壊したのにまだそこに「新しい」社会的絆が生まれていない場合に生じる社会病理の形態を代償としているのです。他方、しかし、これらのアノミー的傾向は、社会的なルーツの喪失が権威主義的手段によって駆り立てられた開発政策の成功の裏面である場所で最も激しく襲いかかっています。というのも、伝統的生活形態の擦り切れた社会的ネットをつかえらえることのできる市民権(civil rights)を効果的に使用することが最悪なほど欠如しているのはこの場合だからです。権威主義的体制は、法に媒介された市民間の連帯という一層抽象的な形態を発生させる民主的に動員されたシビル社会の資源を閉じ込めます。このジレンマから逃れる唯一の方法は、軍事独裁終結後上から主導され、それ以降下からもエネルギーに駆り立てられる民主化過程の持続です。

国家統一という目標との関わりでは、進歩的民主化には「二重の」利点があります。言い換えれば、民主化は北の同胞にとって、より魅力的な生活状態を作り出す一方、韓国においては、リベラルな社会モデルが統一過程の精神的経済的緊張を耐えうるくらい、まず結束力を強めます。韓国では、幸運なことに、シビル社会に生気を吹き込んだ民主勢力は——大学とともに出発して——再統一を進める民族勢力でもあります。私が論じているのは、本質的には、進歩派は国家統一という政治的目標を市民的自由の実現という理想と固く結び付けるべきであるというものです。そうした包括性だけが、必要なら国家統一のために政治的自由を犠牲にしかねないナショナリズムの危険を抑えるであります。

「進歩派」と呼ばれるものの心性は、韓国とドイツで大きな違いがあります。韓国では、日本帝国主義の記憶があり、政治的、社会的批判は外に向かうことがありうるし、強力な民族意識と結び付くこともありうるのです。これと対照的にドイツでは、自国の血塗られたナショナリズムの犯罪を思い出す格好の理由があります。ドイツ人は、民族的なテーマを扱うにあたって慎重になる歴史的な理由をもっています。それゆえ、「自己意識のある民族」と

いうスローガンが1989年以来新右翼によって勝手に使われてきたのは、偶然ではありません。

朝鮮半島の再統一をかかげる政治が、世界のこの部分でほとんど社会不安を引き起こさないもう一つの理由は、再統一という目標をむしろ好ましいと考えている外部的な政治的事情があるからです。ドイツ統一は、隣人にとっては、たんに8000万人程度の人口統計学上の重みだけでなく、しばしばヨーロッパ共同体内のあやふやな均衡にとって危険なものと考えられたでしょう。けれども、第二次大戦の勝者たちから完全な主権を回復した1990年以来、拡張された連邦共和国は、ヨーロッパ内で優越的な地位を保持する中央権力という、地政学的に当然の役割を手にいれようという誘惑に抵抗してきました。もしそうでなければ、以前に危険にさらされたヨーロッパ共同体のプロジェクトは、国民的自己利益の暗礁に乗り上げて座礁していたことでありましょう。そのような危険は、朝鮮民族の統一からは起こりえないでしょう。確かに、外交政策がより直接に経済状態に基礎をおくようになるにつれて、アジア諸国もまた、太平洋圏の協調を脅かしています。我々がごく最近バンコクですでに見たように、アジア諸国はすでにある範囲では一つの同盟としてヨーロッパ諸国に相對しています。しかし、ドイツの場合と違って、日本と中国間の緊張領域のなかでなされた北朝鮮の決定がたとえ重要な役割を演じつつあるとしても、朝鮮統一は隣人に錯乱要因と感じられる訳では必ずしもないでしょう。

朝鮮とドイツの出発点は多くの点で異なるのですから、私たちは、両者の比較が教訓的な価値をもつに違いないとしても、あまりにも具体的なレベルで多くを期待し過ぎてはなりません。それゆえ、いくらか抽象的なレベルに移って、一定の歴史的距離から、国民国家と民主主義はどのように関係しあっているかという問題を考えてみましょう。

2. 国民国家と民主主義

ヨーロッパ共同体を強化する努力は、他の地域の超国家的結合にむかう観察可能な傾向と並んで、国家主権と国民国家という単位が、もはや過去2世紀以上にわたって意味したような同一のものではない、ということをお我々に気づかせてくれます。経済、コミュニケーションそして輸送のグローバルな統合は、国民政府による行為範囲をはるかに超える規模の問題、またそうした範囲の危険を生み出しております。もはや新しい挑戦が、古典的な協同形態や国際法的な主権主体間の条約をつうじてなされることはありません。だからむしろ、これらの挑戦のためには、国連を効果的に支持することができる地域レベルの組織体制の政治権力と結びついた行為者が必要なのです。しかし、同時に私たちはヨーロッパで、国民国家がこれらの避けがたい事情に直面して、巨大な惰性的力を示しているのを目の当たりにしています。このことは、これまで世界中に広がった、このような形態の国家組織の歴史的継続という観点からみれば、理解可能かもしれません。しかし、新しいポスト国家的社会形態にたいする抵抗もまた、ヨーロッパにおける国民国家の形成史と密接に結びついている未解決のテーマを提供しています。近代国家という概念は、そのものとして、ながらく両義的であったし、今もなおそうです。一方で、ヨーロッパ人は、各国家が異なる特徴と文化的生活を失うのではないかと恐れているために、政治的連合の入口で躊躇しています。他方で、ヨーロッパ人は、民族紛争や先のユーゴスラビアでの民族一掃を鏡にして、自己自身の歴史から周知の悲劇をふたたび経験しています。原理主義的ナショナリズムによって引き起こされた政治の破局的結果は、実際、第二次世界大戦後のヨーロッパの統一にはずみを与えました。それゆえ、「ヨーロッパ的視点から」、大きな犠牲を払い、巨大な困難をともなう得られた結論を思い起こしてみましょう。つまりその結論というのは、二者の間に闘争がある所では、シティズンの〈デモス〉が同胞の〈エトノス〉に優先すべきであると

いうことです。

むろん、近代社会は「諸国家」として持続的に自他を区別しています。しかし、このことはその国家意識の性格が何であるかを告げるものではありません。近代的人民が、自己を「市民」の国家として考えているのか、それとも、「同胞」のそれとして考えているのか、またどの程度そうなのかという経験的な問題が残っています。ヨーロッパ国家意識のこのヤヌスの顔は、歴史的な理由から説明されねばなりません。近代意識の構成要素である国家的アイデンティティの一つの特徴は、宗教にからんだより古い特殊主義的な絆を克服する傾向です。19世紀ヨーロッパの国家という新形態は、それまで相互に異邦人であった諸個人の間にも異質な連帯の絆を確立しました。近代的な意味での「国家」は、村と家族、地域と王朝の支配者、帰属的起源一般との結びつきへ向かう伝統的忠誠心を普通主義的方向へ再モデル化しました。これは、西洋の古典的国民国家においてさえ、おそらく20世紀の初頭になっても全人民を包囲することも、そこに染み透ることもなかった長期的過程でした。

しかし、より抽象的なこの統合形態が、国家という特殊な共同体を意味するものであったという事実は残ったままです。どの程度抽象的かという程度は完全に人為的に決まりました。すなわち、国家は、言語と血統の自然共同体として「素朴に想像され」てきたと同時に、歴史的運命を共有する者として物語的に「構成され」てきたのです。こうした国家のメンバーであることは、とりわけ「祖国の敵」にたいして動員されうる国家軍人の戦闘と自己犠牲の用意のうちに表明されていると考えられました。緊急事態にあっては、市民の連帯は、人民と国家のために自己の生命を危険にさらすような人びとの連帯によって自己証明されるでしょう。このようなやり方で、国家意識は、拡張された内包と更新された排他性の間を移動します。自己を内部へ開放するとともに外部に自己を閉じる「国家」とは、同時に、共和制的自由と自由実現のための未来志向的設計図の持参者でもありました。集合体の国家的独立は外に向かって主張され、対内的には実現されるべき個人的市民的自由を

守るための容器としてここで現われます。歴史的に根拠をもつこの共生は、ヤヌスのような国家の二つの顔の意味を説明しています。それは今日でも、国家的問題が論争になるやいなや競合する解釈と対立する政治的診断をアリナで闘争させるものなのです。

私は誤解されたいと思っていないのではありません。もしも振り返るべき長い歴史をもつ諸国家が、権力間の帝國的な対抗の結果二分裂し、またそれがその後利害の異なる圏域に併合されたとすると、国家統一を回復することは、疑いもなく、一つの正統な目標です。しかし、統一という目標は、分断された国家がそのなかで結合する「政治的形態」にたいして中立的ではありえないのです。共和制的または民主的な国家概念は、統一政策を道に迷わせる民族的な国家概念の回答とは異なったものを示しています。なぜなら「民族国家 Volksnation」の観念は、市民大衆が自己を安定化させるためには、同国人の民族 *ethnos* に根ざさねばならないということ、すなわち、自由かつ平等な構成員の共和制的共同体の結合力は、おそらく国家の政治的安定性を確実にするには不十分であるということを前提にしているからです。私は、民主制は同質的な国民の結合エネルギーを必要としているという前提は、経験的に誤りであるとともに政治的には危険であると考えます。率直に言って、政治的な議論で十分です。政府に属する市民の忠誠が共通の本性と運命とに根づいていなくてはならないという前提に基礎をおいて行為する政府は、現代生活の現実的な複雑性と成長する多様性に刃向かって一定の統一性を押しつけてなくてはならないことになりましょう。しかし、ヨーロッパの場合、問題になっている前提は歴史的な精査に耐えうるものではありません。

19世紀ヨーロッパにおける国民国家の歴史を間近に見ると、ナショナリズムと共和主義の共生は一時的な布置状況であるように思われます。ヨーロッパでは、共通の家系というフィクション、共有された歴史と文字言語の文法的統一の構成の周辺に結晶化する国家意識は、知識人と学者によってはじめて普及されてきました。国家観念もまた、一定の生活条件を求める近代国家

装置の行政的な必要と合致していました。国家観念は都市ブルジョアジーとともに出発しましたが、次第に近代マスコミをつうじて他の住民に広がりました。ナショナリズムは、民主制の出現において触媒の役割を演じたというのは本当のことです。ナショナリズムは、はじめて諸主体を、共和制的で啓蒙された目標を伴う憲法に一体化した、政治的に自覚的な市民に仕立てあげました。しかし、長い目で見れば、民主化の過程は完全に自己自身を支える能力を持っていたのです。民主制は、住民を市民の地位に進歩的に包摂することによって、法に媒介された抽象的な連帯の新しいレベルを生み出すがゆえに、自己の存続のためにナショナリズムの結合力に依存する必要はないのです。民主化過程が福祉国家に転化するにつれて、この過程は住民の社会的統合の保障をも引き受けるのです。

ますます洗練されゆく多元的社会においては、文化的生活形態と世界観の多様性が不断に生じます。ここで政治は、少数派を抑圧するという犠牲を払うことによってのみ社会統合の重荷を除去することができるでしょう。少数者を抑圧する社会では、権力はせいぜい、社会統合を、シビル社会 (civil society) の公共的コミュニケーションから表向きは同質的な国民という上辺だけ自然な単一の基層へ取り換え、また、政治的討議から単なる暗黙の前政治的な背景的合意へ取り代えることができるにすぎません。

国民国家と民主主義の関係についてこのように考えることによってドイツ統一の過程を振り返ると、一定の欠損の正体が何であったのか特定することができます。あれからおよそ6年を隔てて、私たちは、統一過程を開始し操作した政府が、前政治的な背景的合意の存在にあまりにも多く頼りすぎたということを理解することができるのです。

3. ドイツ「再統一」のレッスン

あの当時、ドイツの政治家たちの心中には、19世紀の民族国家的イマジネーション世界に属する何物かがな生きていたにちがいありません。いずれ

にせよ、1990年に統一の脚本を指導した勢力は、共通の前政治的なストック、したがって国家の構成員内部の自然の調和のごとき何物かに信頼を置きすぎていたし、様々な背景をもつ市民の側にたって政治的意味を解明していくことをあまりにもおろそかにしました。二つの国家の市民は、1871年以来の共通の国家史があるにもかかわらず、1945年以来これまで別々に漂流してきたために、私たちが今日理解しているように、自覚的な政治的意思が、東西両方の部分で両国市民が喜んで共同する国家統一と政治形態への道に関わって形をとることができていたらずっと良くなっていたらと思うられます。政府は、現存の連邦共和国という形態の枠内での急速な統一を進めるべく、決定に意味をもつ参加をさせてほしいと願う人民を除去しました。

再統一の事業にたいする憲法の規定は、全国民によって支持された新しい憲法が、ただ暫定的なものとされる旧憲法に取って代わるべきである、ということです。この選択のためには、もちろん、より詳細にまとめて描くための長い過程と、おそらく冒頭に観察したように、二つの国家の連合を通じての回り道が必要でした。しかしながら、より性急な進路を好んで取り上げるおびただしい数の内政外交上の政治的理由が存在しました。この選択のために我々の憲法は、それが問題となった当時のザールラント加入と同じように、個々の諸州の現存秩序への「加入」という隠れたオルタナティブを提供しました。連邦政府が統一をめぐる持ち込んだのはこの路線でした。連邦政府は、前もって、東ドイツの領土を急いで行政的、法的に連邦共和国へ統合するコースを設置しました。こういうやり方で、他の全ての東の生活領域を西ドイツに以前からあった構造へ同化させるのと同様、国家社会主義経済から機能的市場経済の条件への転換の移行期もないまま、予備的な決定が実行されたのです。

ボンの政権党は、この道と、この道を東ドイツの住民もただちに受け入れたことを讃えました。住民の賛成は、1990年3月18日におこなわれた国民議会の選挙に表現された結果のなかに示されています。それは、形式上は東ド

イツの法的枠組みに従って行われたものの、すでに西側の政党の完全な攻勢のなかにありました。6月の通貨切り替えに続いて、新たに再構成された東ドイツ諸州は、1990年10月3日連邦共和国に併合されました。数週間後、連邦政府は信任投票されました。これら合同による連邦選挙は、西ドイツの住民にとっては既成事実を塑及的に批准する初めてのチャンスでした。ですから相対的に低い投票率はまったく驚くべきことなのです。主観的には、当時の多くの人びとは、急速で激烈な事業の進み具合のためにまるで何も知らされていませんでした。しかし、ドイツの二つの部分で、少なくとも西側の政党が提供していたことに無記名用紙で反抗することができた東の人びとと、また上から監視され、賢明で素早い操作を観察するだけで済まされなければならなかった西ドイツ市民にとって、事情は異なっていました。

ここでいま、規範上は規定されてはいるが、現実化されることのなかったオルタナティブの仮説的結果に対して国家統一へのこの道にかかった損失を見積るのは不公平でしょう。このオルタナティブが想像力のなかにしか存在しないのと同様、現実のなかで起こった出来事の否定的な結果だけしか私たちは知りません。抗事実的な思考は、歴史的過程の場合は特別扱いにくいものです。それゆえ、私は、他のオルタナティブの場合、バランスシートがことごとくずっと建設的であったはずだと論じるつもりはありません。私の胸中にあるのは、むしろいくらか違ったものです。より拡張的で、とりわけ、よく準備された公衆の参加と同様に、もっと幅広い討議と意思形成を許容する進路があったとしたら、東と西の市民にこの統一過程にたいする現実的な「責任」を提供していたことでしょう。恐れていた副作用の責任の割り当ては、最初から違った方向で進められたことでしょう。それは、彼らが処理すべきであった人民「自身の」失敗となったことでしょう。

両国市民が相互に何を期待すべきかという点の公共的な討議が欠けていたために、現在西では一定の不満が形成されつつある一方で、東では憤りの感情が広がりつつあります。こうした関連で私は、まさに三点を指摘しておき

たいのです。

a) コール政府は、時期がきた時、東西をいかにして公正にバランスさせるか、そして重荷を分担するかという問題を回避しました。現在年1300億—1500億マルクに達する為替支払いは、西側の住民に重苦しいものと感じられています。この反発は、急速に悪化する経済状態が存在するだけに、まったく理解できないというものではありません。

b) 論争になっている信託機関の民営化戦略は、東ドイツの国営企業の売却によって6兆マルクが獲られると楽観的に期待されていたものですが、代わりに借金の塊を残しています。すなわち、民営化戦略は、ひとたびは高度に発展した東地域の産業空洞化という危険な傾向を止めることがまさにできませんでした。東では、破滅的な大量失業が発生し、とくに女性や若者に影響を与えています。この構造的破壊は、人びとの生活を奥深く傷つけています。しかし、傷は各自まかせになっているので、近代化の結果として直接損をした人びとの輪を超えて広がっています。

c) 旧連邦共和国の構造は、西ドイツの専門家の指導下で、東ドイツのほとんどすべての生活と組織領域にたいして移植されてきました。すなわち、経済、法システムおよび国家統治から、交通および衛生の管理をつうじて、高等教育、メディア、軍事力などへと移植されてきました。構造的な暴力のこの経験は、東と西との間の外観や見せかけの違いを悪化させました。このことを示す一つの兆候は、以前の共産主義的国家政党の継承者である民主的社会主義党の成功です。それは、新領土の投票者のほぼ5分の1の支持を得ています。しかし、他の諸政党もまた、同じ環境を利用して優勢をつかもうと努めているのです。

皆さんは、統一過程そのもののなかで生じた問題を私がさほど見ていないことにお気づきになったでしょう。性急な進路戦略がもたらした失望の精神的な過程について私はより多く論じてきました。他の戦略もまた、失望を生む副作用をもっていることでしょう。しかし、まさにこの事実は、実際に採

用された道の特殊な欠点に光をあてております。なぜなら、それは東の人びとを「自分で」間違える可能性や、また例外的に困難な移行期においてその間違いから学ぶ可能性から切り離すからです。問題は、たんに政治的決定の結果にたいする責任を誰が持つのかということではありません。問題は、まだ西洋的な「知る権利」の指導下におかれていない公共圏のもとで、人民自身の経験と利益を明晰にするための手段と範囲にも関わっています。旧東ドイツの市民がありのまま彼ら自身の母国の公共的ディスコースに参加できなかったという事実は、たとえば全体にはりめぐらされた国家保安局を暴露することを超えて、彼ら自身の体制に道徳的に課せられた遺産の正当さを清算する試みがなされた場合は、市民が特別不利な立場に置かれていたことを証明するものでした。

一般的に言えば、私たちは否定的な経験からだけ学ぶのです。このことは、ことに歴史から学ぼうとする場合は当てはまります。朝鮮半島の二つの国家が、ある日幸運にも統一される時、どういう環境のもとにあるのか見通すことができる人は一人もいません。性急な路線と穏健な路線の間で何らかの選択をすべきだとすれば、ドイツにおいて急いで追求された近道の長い影を振り返ることは参考になるだろうと思われます。